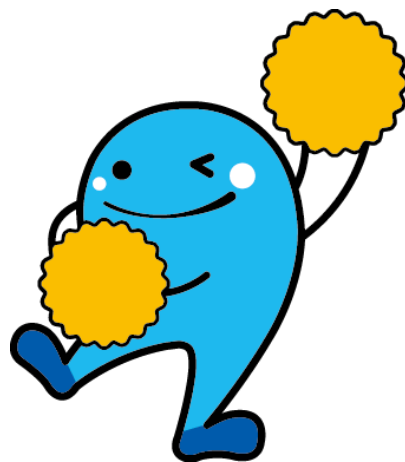


高知県では、若者の所得の向上に向けて、令和7年4月、一次産業や製造業、サービス業、医療、福祉などの16業種ごとに官民協働の「若者所得向上検討チーム」を設置し、業種別の賃上げに向けた「経営改革モデル」という形で報告書を取りまとめましたので、今後の若者所得の向上につながる様々な取組を進めていただく際の参考としてご活用ください。

高知県産業別若者所得向上検討チーム報告書（抜粋）

～経営改革モデルのとりまとめ～



高知県
令和7年10月

1 はじめに	P2
2 若者賃金や賃上げ等の状況	P3
3 産業別若者所得検討チームの設置～時給1,500円時代を見据えて～	P5
4 経営改革モデル （今後の取組の方向性と業種別の参考事例、モデル一覧）	P6～P7
⑥製造業（食料品）	P8～P12

報告書の全ページをご覧になりたい場合は、こちらからご確認ください

（報告書掲載URL）

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025101600100/>



1 はじめに

「高付加価値創出型経済」への転換により若者に選ばれる高知県を目指して

人口減少が進む中であっても、高知県の元気な未来を切り開いていくためには、若年人口の減少に一刻も早く歯止めをかけていくことが必要不可欠です。

そのためには、若者の所得向上に向けた取組が最も重要と考えています。若者所得の向上は、若者の県内定着を通じた社会増への貢献が期待できるうえに、結婚や出産を希望する方々の背中を押すという意味においては自然増の効果も期待できます。

本県ではこれまでも、デジタル化などを通じて企業の稼ぐ力の向上に取り組んできました。しかし、本県の若者の賃金水準は、全国を100とした場合、86.4という水準で、依然として全国との格差は縮まっていません。こうした現状を踏まえると、若者の所得の向上に向けて、施策のもう一段の強化が必要となっています。

このため、本年4月から、一次産業や製造業、サービス業、医療、福祉などの16業種ごとに、若手の経営者の方々にも参画いただいたうえで、官民協働の「若者所得向上検討チーム」を設置しました。

このチームでは、デジタル化などの生産性向上といった取組はもとより、新技術を活用した商品開発などによって、経営をコストカット型から「高付加価値創出型」へと転換していくための方策について、民間の方々の意見や実践を踏まえて検討を進め、このほど、業種別の賃上げに向けた「経営改革モデル」という形で報告書を取りまとめました。

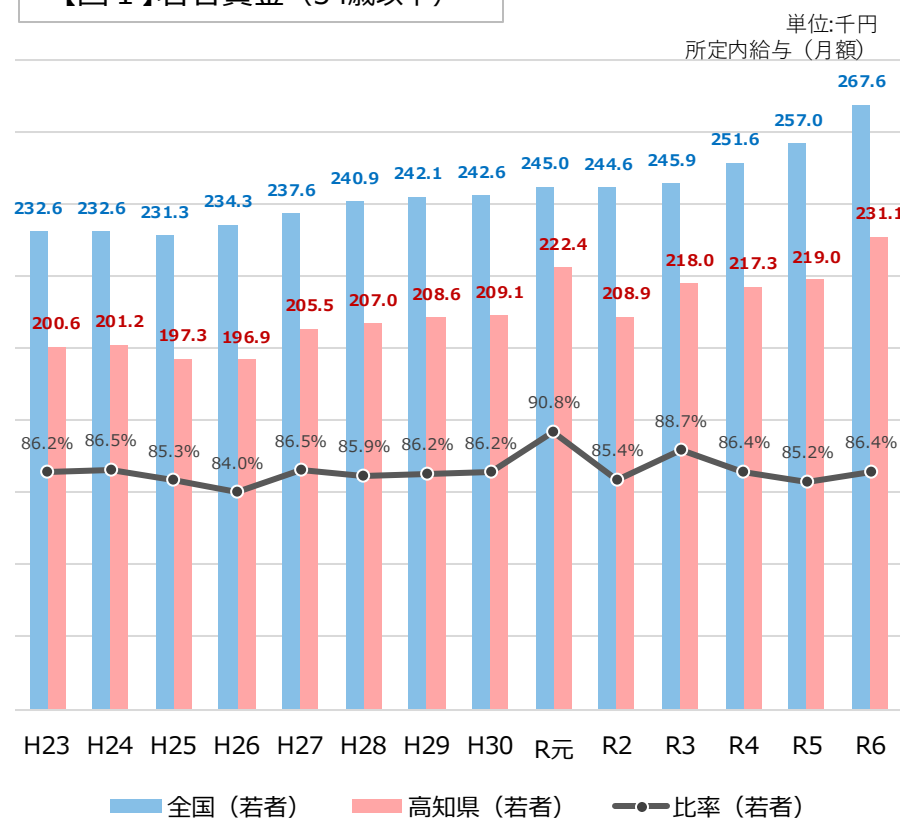
本報告書では、事業者の皆さまが賃上げの原資となる利益を十分確保できるよう経営基盤のさらなる強化を図るための取組について掲載しております。今後、経営改革モデルの横展開を図っていくことで、利益の増大分を賃金にしっかりと還元する流れを生み出していきたいと考えております。

こうした取組を通じて、若者に選ばれる高知県の実現を目指してまいります。

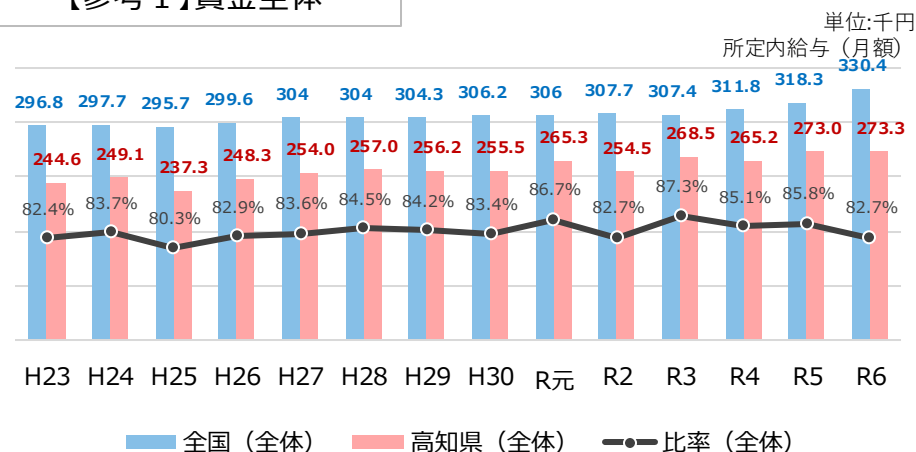
2 若者賃金や賃上げ等の状況 ～①賃金水準の推移（全国との比較）～

- **若者賃金（正社員）**は、全国と同様に**概ね増加傾向**。**全国との比率は概ね85%前後で推移**しており、直近のR6年は86.4%【図1】
- R5からR6にかけて「若者賃金」は全国を上回る伸び率であるものの、**賃金全体では、むしろ全国との差が広がっており、若者賃金の増加の継続性が危ぶまれる**。【図1】【参考1】
- 概ね賃金水準と労働生産性は連動しており、**賃上げの原資を確保するためには労働生産性の向上が必要**。【参考1】【参考2】

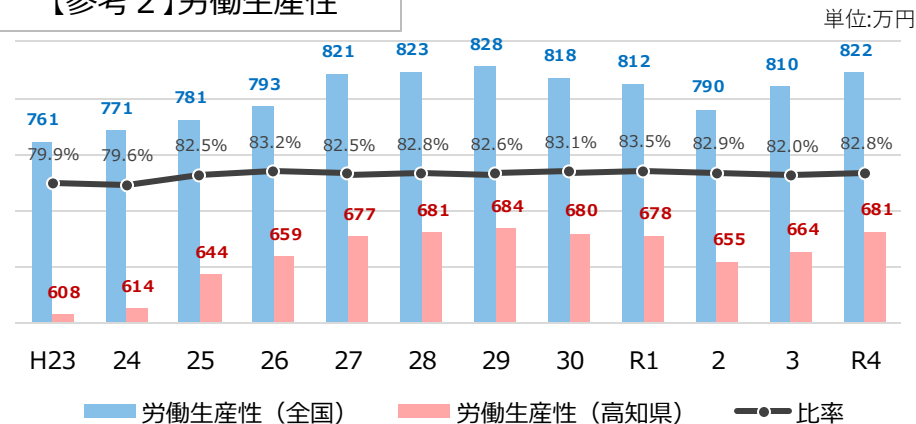
【図1】若者賃金（34歳以下）



【参考1】賃金全体



【参考2】労働生産性



出典：図1・参考1 賃金構造基本統計調査
参考2 県民経済計算
により高知県作成

2 若者賃金や賃上げ等の状況 ～②高知県内企業の賃上げの状況～

- 賃上げ「あり」と回答した企業は85.4%と、昨年より1.2ポイント減少。2020年(R2年)から2023年(R5年)までの増加傾向から一転し、賃上げに着いていけない企業が徐々に増加している可能性がある。【図1】
- 賃上げの内訳を見ても、2020年(R2年)から2024年(R6年)にかけて、「定期昇給のみ」の比率が下がり、「ベースアップ」や「賞与・一時金」を実施する形態が増加。しかし、2024年(R6年)から2025年(R7年)で「定期昇給のみ」「賞与・一時金」の比率が上がり、「ベースアップ」の比率が下がっている。このことから、全体を底上げする形の賃上げが困難になりつつある可能性が示唆される。【図2】

【図1】

【全産業】正社員の賃上げ 推移

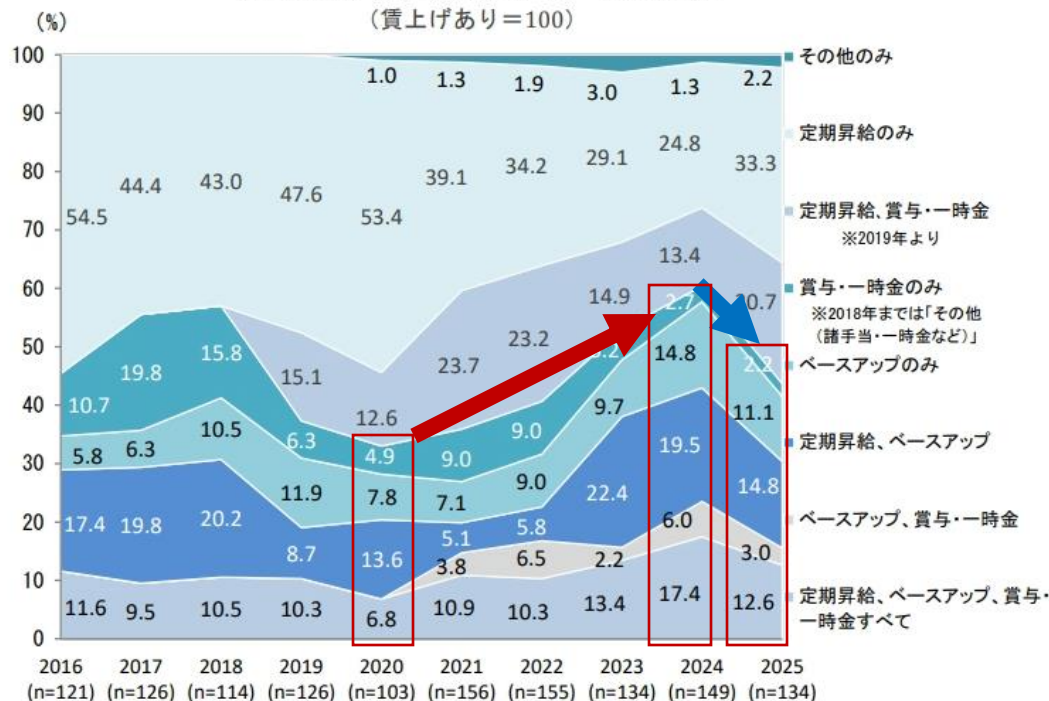


※「無回答」を100%から除外。

【図2】

【全産業】正社員の賃上げ 内訳推移

(賃上げあり=100)



33.1

※ベースアップ実施割合

60.4 43.7

※出典：四銀地域経済研究所「2025年高知県内企業の賃上げ調査」

3 「産業別若者所得向上検討チーム」の設置 ～時給1,500円時代を見据えて～

1 背景・目的

- ・ 本県では、元気な未来創造戦略（令和7年度版）の強化の方向性として、「若者の所得向上の推進」を掲げて取り組みを推進。
- ・ 国は、最低賃金について「2020年代に全国平均1,500円を目指す」としている。
- ・ しかし、民間のアンケート調査によると、**最低賃金の1,500円への引き上げについて、「不可能」と答えた県内企業は77.77%と全国で最も高くなった。**
- ・ 本県の若者の所得は、全国と比較して男女ともに低い水準にある。また、産業分野ごとに年代別の所得や雇用などの状況は異なる。
- ・ こうしたことから、産業分野ごとに個々の課題を分析し、若者の所得向上に向けた対応策を検討することが必要。
- ・ このため、**賃上げに耐える経営力や生産性の向上など、時給1,500円時代を生き抜くための経営改革モデルなどを検討**し、県の施策に反映させることを目的に、**産業分野ごとに県内の民間企業の若手経営者等で構成する「産業別若者所得向上検討チーム」**を立ち上げた。この検討を踏まえた対策により、経営をコストカット型から**「高付加価値創出型」への転換**を促進し、着実な若者の所得の向上につなげる。

2 検討対象業種・業態

①農業（施設園芸）

売上5,000万円以上の経営体

②林業

就業者数10人以上の林業事業体

③漁業（養殖業）

売上高2億円以上／従業員3名以上

④建設業（土木）

土木工事入札参加資格者

⑤製造業（機械・金属）

従業員数10人以上の事業者

⑥製造業（食料品）

従業員数10人以上の事業者

⑦製造業（木材・木製品）

従業員数10人以上の事業者

⑧卸売業

従業員数5人以上の事業者

⑨小売業

従業員数5人以上の事業者

⑩宿泊業

従業員数10人以上の事業者

⑪飲食サービス業

個人経営も含む

⑫理容美容・クリーニング業

個人経営も含む

⑬旅行業

全事業所

⑭医療

病院等

⑮福祉・介護

入所施設

⑯運輸業

貨物運送、タクシー

全16業種
で検討チームを設置

検討ポイント

- (1) 若年層の賃上げや正社員転換にかかる**業界の有する課題感の整理**（意見聴取など）
- (2) 横展開が期待できる「賃上げ」「正社員転換」「生産性向上」「新技術の活用による製品開発」等の**企業取り組み事例**を踏まえた**経営改革モデル**の整理
- (3) 当該業種に関し、産業振興計画において県が**強化すべき施策の方向性**

4 経営改革モデル（今後の取組の方向性と業種別の参考事例）

改革の方向性

- **若者所得向上を実現**するには、その原資を確保するための「**生産性の向上**」が必要不可欠。**全16業種58件の実践事例**を踏まえると、生産性の向上には、各事業者の「**収益の確保**」「**人材・組織課題の解決**」の2系統のアプローチが有効。**その中でも、今後の改革に向け、特に「高付加価値化」の取組を重視。**
- 各事業者の状況に応じて、これらのアプローチを適切に講じられるよう各支援策を充実させ、継続的な生産性の向上を目指す。

収益の確保

①高付加価値化

新商品開発やサービスの差別化などにより顧客単価の向上を図るアプローチ

- ・製品サービス開発（自社製品開発、6次産業化など）農1 製機1 製食1 等
- ・ブランディング（店舗の内装や販売方法によるブランディングなど）水3 小売3 製食2 等

【支援施策例】

- 製品開発への支援
- 生産設備導入・更新への支援
- ブランド化につながる認証取得への支援
- 事業戦略の策定・実行支援

②生産能力の向上

生産設備等への投資により収量拡大を図るアプローチ

- ・規模拡大（農業用地拡大、好条件の林業施業地確保など）農2 農3 林1 等
- ・設備導入（デジタル化、自動化、生産設備など）土1 製機4 理ク1 等

【支援施策例】

- 農業法人の規模拡大にかかる施設整備への支援
- 好条件の林業施業地確保に向けた仕組みづくりへの支援
- デジタル技術の導入を業種横断で幅広く支援
- 生産設備導入・更新への支援（再掲）

③販路拡大

新市場開拓やリピーター獲得等により売上拡大を図るアプローチ

- ・新たな販路開拓（海外や県外など新市場開拓など）製機2 製食1 製木2 等
- ・新事業分野への参入、経営の多角化製機3 宿2 運タ1 等

【支援施策例】

- 専門家派遣、外部人材とのマッチング支援
- 事業戦略の策定・実行支援（再掲）
- 製品開発等に関する支援（再掲）
- 生産設備導入・更新への支援（再掲）

人材・組織課題の解決

①経営組織の変革

経営形態の見直し等を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・経営体の安定化（法人化、共同化など）農1 製木2 福1

【支援施策例】

- 農業法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策充実
- 林業事業者間の共同化・販路開拓への支援
- 福祉法人協働化等の取組への支援

②人材育成

従業員等の能力開発を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・人材育成研修（デジタル化・デジタルマーケティング等）林2 製木1 等
- ・経営者間のネットワーキング（異業種交流会など）農2 福2

【支援施策例】

- デジタル化、デジタルマーケティングなどを幅広く学べる講座の実施
- 経営者同士、異業種との交流を促進

③働き方改革

人材定着やモチベーションアップ等を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・人事、給与、休暇等の社内制度見直し林3 製機7 卸3 等
- ・多様な人材が働きやすい職場の環境整備土3 製木3 製機5 等

【支援施策例】

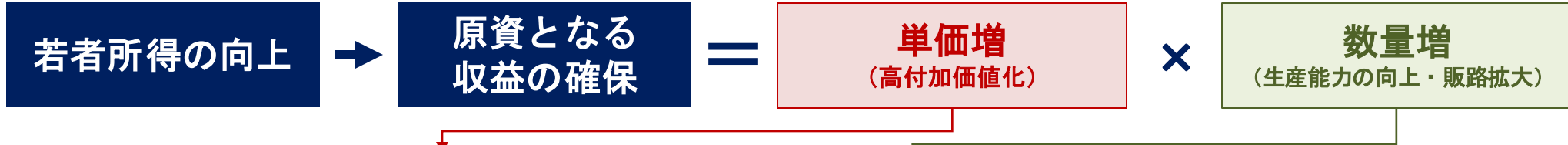
- 多様な人材が働きやすい職場環境整備の支援
- 高知県働き方改革コンサルタントによる伴走支援
- 給与制度・人事制度導入に向けた基礎研修の実施
- ワークライフバランス推進企業認証の推進

特に高付加価値化の取組により
県内事業者の生産性の向上を実現し、「若者所得の向上」を図る

□ ……各業種と事例番号を記載

(例) 農1は、農業の事例①
製機1は、製造（機械・金属）の事例①

新たな価値を創出する高付加価値型経済 経営改革モデル一覧



高付加価値化 主な事例 (ブランド化、新事業など)		
ブランド化・差別化	メロン生産	独自ブランドメロンを開発し、ネット販売など様々なチャネルで販売
	ブリ養殖	自社加工のうえ商品をブランド化し、高価格での取引を実現
	時計店	オリジナルウォッチや懐中時計、アンティーク時計など他社に無い商品を取り扱う
	ホテル	建物や制服を一新し、ブランドイメージを変更したことで宿泊料金を値上げ
	紙製品販売	自社実店舗のみの販売でブランド化を図り、顧客の声を次の新商品作りに生かす
新製品・サービス開発	クレーン製造	独自技術を生かし、世界初のコンテナ運搬用船内クレーンなどを開発
	鋳物製造	一部顧客に人気の高い美術彫刻やアニメキャラクターのブロンズ像を新たに製造
	食品加工	ユズ皮から抽出したオイルを活用し、新商品を開発
	クリーニング店	専用倉庫を設置し、衣類保管サービスを新たに展開
	美容室	写真館と連携して開発した新サービスをギフト商品化
	タクシー	タクシーが不足する時間帯に日本版ライドシェア事業を展開
	飲食店	学食販売でチロスなどのできたて販売メニューを増やし収益機会を増加
販売手法	旅館	AIを活用した需要予測によるレベニューマネジメントシステム (変動価格制) の導入
	美容室	月額定額制の料金プランを新たに導入
事業の多角化	OA機器販売	従来事業に加え、観光案内や高級食パンの製造・販売など、事業を多角化
	飲食店	従来の飲食店、寿司宅配に加え、惣菜製造、レトルトカレー販売など、事業を多角化

生産能力の向上 主な事例 (設備導入など)		
規模拡大	施設農業	農地規模の拡大と、環境制御技術で反収増
	原木生産	高性能機械導入と大規模施業地獲得で生産増
設備導入	マダイ養殖	AI学習機能付き給餌機で効率的な生育を実現
	土木工事	ICT施工機器により作業量を増加
	製造業	機械加工機の導入により生産力向上
	製材業	生産ラインの自動化・統合により生産力向上
	電機資材卸	見積等のシステム導入、ペーパーレス化で効率化
	ホテル	自動チェックイン機でフロント業務の効率化
	飲食店	スチームコンベクション導入で業務の効率化
	医療機関	音声入力システムとインカムにより作業効率化
	老人ホーム	ペーパーレス化や見守り機器導入で効率化
販路拡大 主な事例 (海外展開、情報発信など)		
海外展開	クレーン製造	ベトナム現地法人を設立し、海外案件受注
	食品加工	輸出に特化した子会社を設立し、海外販路拡大
	紙製品販売	海外事業戦略を策定し、海外に店舗出店
情報発信・顧客拡大	グッズ販売	デジタル広告やSNS情報発信で顧客の獲得
	美容室	SNS情報発信による顧客獲得
	ピーマン生産	JAに加え、業務用、宅配など多様なチャネル確保
	OA機器販売	自社をモデルにデジタル機器などを提案営業

⑥製造業（食料品）

従業員数10人以上の事業者

「若者の所得向上」のための取組の方向性	P43
事例 1 事業拡大による雇用創出・賃上げ	P44
事例 2 生産性向上、高付加価値化による賃上げ	P45
事例 3 生産性向上、高付加価値化の実現に向けた 組織体制の強化	P46

【製造業（食料品）】「若者の所得向上」のための取組の方向性

現状・課題

【産業構造上の課題】

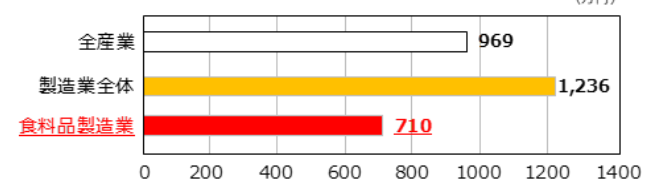
- ・原材料や製品の形状・サイズが不均一で、人手を要する「**労働集約型**」となっており、**他産業と比べて労働生産性が低い**
- ・消費者ニーズの多様化により「**少量多品目生産**」が求められ、**ライン切替や清掃が多く効率性が低い**
- ・有効求人倍率は全産業平均を上回り、**慢性的な人手不足**（高知県は全国でも下位10位以内の水準）
- ・高温・低温下での作業や刃物使用など、危険を伴う作業が多く、**職場環境の改善が課題**

【企業が抱える課題】

- ・所得向上に向けて、**総労働時間に対する付加価値の把握・検証が十分に行われていない**
- ・**人事評価制度や、昇給・昇格制度が整っていない**
- ・**課題解決に具体的に取り組む際の方法や相談先が分からない事業者が多い**

■ 食料品製造業の労働生産性

労働生産性が低い
(全産業平均の7割、製造業全体平均の6割)



資料：経済産業省「2024年企業活動基本調査速報～2023年度実績～」を基に算出
注1：労働生産性：従業員一人あたりの年間付加価値額(万円)
注2：「食料品製造業」における付加価値額を常時従業者数で除したものの(万円/人)

POINT

対策

- 事業者：賃上げ余力の創出に向け、適切な価格設定・価格転嫁と、積極的な設備投資・DX化、商品の高付加価値化を推進することで労働生産性を高める。
- ◎県：既存施策・伴走支援体制の強化を図るとともに、経営者同士及び異業種との交流を促進し、企業の経営力向上や先進事例の横展開に繋げる。

(1) 足元を見直す ～ 今あるもので利益を出す

【事業者側の取り組み】

- 製造原価や従業員1人あたり・1時間あたりの成果やコストを「見える化」し、ムダや非効率を改善する
- 総労働時間に対する付加価値（粗利）を把握し、その成果に応じて給料に反映させる仕組みをつくる
- 儲かっていない商品や手間ばかりかかる取引を見直して、利益が出る仕事に集中する
- がんばりや成長が正当に評価されて、昇給やスキルアップにつながる仕組みをつくる
- 働きやすく、辞めにくい職場にするために、作業環境や休憩スペースなどを見直す

【県庁側の取り組み】

- ◎経営データの可視化等のDX投資に対する補助
- ◎専門家派遣、外部人材とのマッチング支援
(生産性向上・組織体制強化等)
- ◎職場環境整備、制度導入整備に対する補助
- ◎価格転嫁に向けた適正な原価計算の推進支援



(2) 中長期の設備投資 ～ 投資で体質を変える

【事業者側の取り組み】

- 作業の中で時間がかかっている所やムダな動きを見つけて、必要な機械の入れ替えなどを進める
- 機械化などで手作業を減らして、人手をより大事な仕事や売上につながる仕事に回していく
- 商品の作り方、在庫、売れ行きなどの情報をつないで、仕事をスムーズに管理できる仕組みを取り入れる（システムやアプリの活用）
- 紙やエクセルでやっている作業をデジタルに切り替えたり、誰でもできるように手順書や動画でまとめる

【県庁側の取り組み】

- ◎事業戦略の策定・実行支援
- ◎設備導入に対する補助
- ◎専門家派遣、外部人材とのマッチング支援 <再掲>
(生産性向上・組織体制強化等)



(3) 稼ぐ力を高める ～ 新たな収益をつくる

【事業者側の取り組み】

- 地元の特産品や会社のこだわりなどを活かして、他にはない自社らしい商品を作る
- おいしさ（味・香り・食感）をわかりやすく説明し、買いたくなる言葉で伝える
- 廃棄していた原料や副産物を使って新しい商品を作り、「もったいない」を価値に変える
- 地域文化や観光と組み合わせ、新しい売り方や売る場所を広げる
- 海外に売るために、必要なルールや表示、認証を整える

【県庁側の取り組み】

- ◎事業戦略の策定・実行支援 <再掲>
- ◎商品開発に対する技術的支援、補助
- ◎専門家派遣、外部人材とのマッチング支援 <再掲>
(商品開発、販路開拓等)
- ◎国内外への販路開拓支援、補助
- ◎民間衛生認証取得に対する支援、補助
- ◎中核人材の育成の支援



【製造業（食料品）】企業等の取組具体事例①「事業拡大による雇用創出・賃上げ」

①企業の概要

事業者名：（有）高知アイス
従業員数：62人（うち正社員20人）
（2025年）
事業概要：アイスクリーム製造・卸業

②取り組みにより得られた成果

【想定される効果（目標）】

- 新規雇用 都度雇用（年2～3人）→ 3人/年以上の安定雇用
- 賃上げ 物価上昇率を上回る賃上げ率を確保し、実質賃金の向上を図る

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・会社の売上は年々増加しており、新規採用（新卒・中途含む）を毎年実施しているが、まだ欠員補充や都度必要な際の雇用であり、計画的な雇用拡大には至っていない
- ・計画的な雇用拡大や、それに向けた賃上げには売上・利益の確保のみならず、事業の更なる拡大（特に海外への積極的な販路拡大）や新たな商品開発が必要

④具体的な取り組み

- 海外への販路拡大
 - ・国内事業と輸出事業を分け、輸出事業に特化した新会社を設立
 - ・新会社では、包装デザインや商品規格等を国内向けと切り分け、海外現地での販売に特化した事業を展開し、販路開拓・拡大を図る
 - ・全体売上に占める輸出売上の割合を、現在の2割程度から3割以上に拡大
- 新規商品開発
 - ・食品残渣の利活用を目的に、ユズ皮からオイルを抽出する機械装置を導入
 - ・抽出したオイルを活用した新商品を開発し、販売ラインナップの充実化を図ることで、売上増につなげる

<本事例を踏まえたポイント>

- 安定的な雇用・賃上げが可能な規模への事業拡大に向けては、自社商品の強みを活かすことができる市場での販路拡大や新商品の開発が必要（事業者）
- 設備投資に対する補助、商品開発の支援、海外市場や貿易事務に関する専門家や外部人材による伴走支援等により賃上げを後押し（県）



【製造業（食料品）】企業等の取組具体事例②「生産性向上、高付加価値化による賃上げ」

①企業の概要

事業者名：T社
従業員数：20名
事業概要：飲料製造

②取り組みにより得られた成果

【想定される効果（目標）】

- 売上高 1億円（R6）→ 2.1億円（R12）
- 賃上げ 5年後（R12）に最低賃金1,500円

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・食卓を豊かにし、その豊かさを地域経済に循環させることを目指して、更なる事業拡大を図る

<地域循環の取組例>

- ・原材料として使用する地産素材の拡大
- ・商品と関連付けたツーリズム企画の実施
- ・加工残渣や副産物のアップサイクル

④具体的な取り組み

- 生産性向上
 - ・生産工程のボトルネック解消のための設備導入
 - ・DX推進に向けたシステム（ローコードツール）導入
 - ・外部人材を活用した現場改善の取組の推進
 - ・新事業開始に向けた設備導入
- 高付加価値化
 - ・味の数値化と地元の食と連動したブランディング強化
 - ・イベントを通じたコミュニティ形成によるロイヤル顧客の基盤強化
 - ・経営幹部候補者の育成等による全員経営の推進
- 賃上げに向けた取組
 - ・総労働時間に対する付加価値の検証、当該指標と連動した給与体系の導入

<本事例を踏まえたポイント>

- 賃上げ実現には、生産性向上や高付加価値化により、労働生産性を高めることが必要（事業者）
- 設備投資に対する補助、課題解決を支援する専門家派遣や外部人材の活用支援、値上げの実現に向けた原価計算や計画策定の支援により賃上げを後押し（県）



【製造業（食料品）】企業等の取組具体事例③

「生産性向上、高付加価値化の実現に向けた組織体制の強化」

①企業の概要

事業者名：酔鯨酒造（株）
従業員数：62人（うち正規32人）
（R7.6月時点）
事業概要：酒類製造

②取り組みにより得られた成果

- 採用実績 **2024年：4名（大卒3名、専修1名）**
※**大卒3名は、いずれも県外出身者。うち2名は、農学部卒業者**
- 女性比率 正規・非正規とも約5割

③取り組みが必要となった経緯/背景

- 人事制度改定
・親会社と同じ人事制度が導入されていたが、事業規模が異なるため、合わないところがあった
- 職場環境整備
・伝統産業である酒造現場は力仕事が多く、伝統を次世代につなぐためには若者や女性が活躍できる環境整備が課題であった



④具体的な取り組み

- 人事制度改定
・**賃金フレーム、評価制度を見直し、評価項目・基準、プロセスを明確化**
・また、成果を上げた従業員は大きく昇給する、役職者には役職に応じた給与を支給するよう、**メリハリをつけた給与制度に改変**
・副業や兼業の柔軟な制度設計による収入源の多角化を検討
- 職場環境整備
・2018年に土佐蔵を新設する際、女性でも作業できるよう小さい醸造タンクを導入。その結果、醸造部門にも女性を配属でき、女性比率が上昇
・全国で採用活動を行う際に「女性も活躍できる環境と実績がある」ことをPRした結果、女性の入社が増加
・今後、**進捗管理、モニタリング体制のデジタル化を予定**

<本事例を踏まえたポイント>

- **生産性の向上、高付加価値商品の開発・販売の実現に向けては、雇用管理制度の見直しや職場環境整備（DX導入含む）を通じた組織体制の強化が必要（事業者）**
- **設備投資・人材育成・商品開発等への支援、専門家や外部人材による伴走支援、異業種交流、優良事例の分析・汎用化・情報発信により賃上げを後押し（県）**